

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名

株式会社タチエス

コード番号 7239

(URL http://www.tachi-s.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 齊藤 潔

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏名 近藤 仁

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (042) 546 - 8112

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	60,085	3.4	181	-	438	38.0
13年 9月中間期	62,228	10.4	608	59.0	707	67.3
14年 3月期	128,781		2,125		2,396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	395	-	16.91	-
13年 9月中間期	188	-	7.81	-
14年 3月期	362		15.06	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 545 百万円 13年 9月中間期 180 百万円 14年 3月期 191 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 23,380,837 株 13年 9月中間期 24,090,084 株 14年 3月期 24,089,991 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	69,806	36,746	52.6	1,571.68
13年 9月中間期	73,073	37,152	50.8	1,542.22
14年 3月期	79,443	39,350	49.5	1,633.51

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 23,380,454 株 13年 9月中間期 24,090,084 株 14年 3月期 24,089,360 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,806	2,170	786	10,418
13年 9月中間期	2,292	2,009	594	14,814
14年 3月期	6,071	3,852	1,233	16,702

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	136,500	3,100	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円63銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社5社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品 …… 当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。なお、縫製事業の価格競争力を強化するため、富士高工業(株)の出資により新たに有限会社シセイ及び有限会社エフケーを設立致しました。

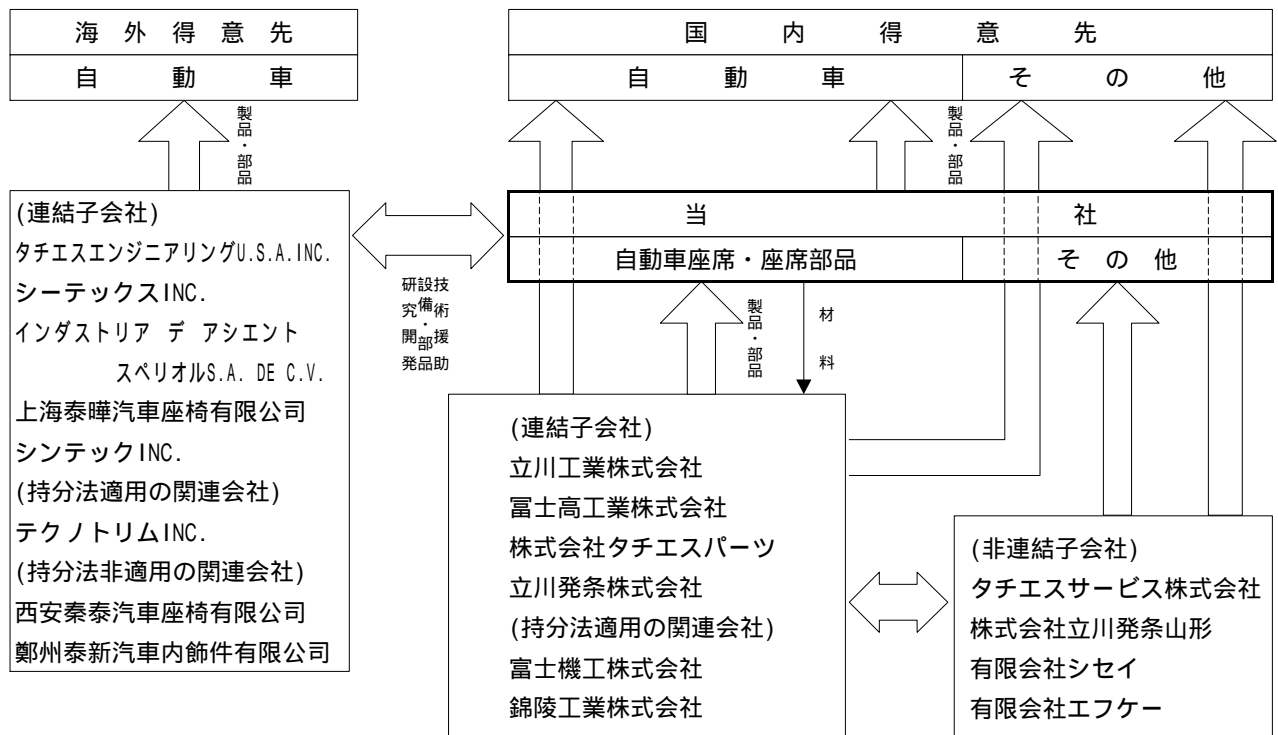
米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、当社の米国における営業及び開発業務を担当し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC.は、自動車座席及び座席部品の製造し、米国内の得意先に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエンタ スペリオル S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社に自動車座席を製造し納入しております。更に、中国におきましては、上海泰暉汽車座椅有限公司、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司がそれぞれ中国内の得意先に納入しております。

そ の 他 …… 当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種パネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先に徹し、社業の発展を通じて、社会に貢献すると共に、関係する全ての人達に信頼される会社を創造する」という経営理念のもと、ますます高度化・多様化する顧客のニーズに的確に対応するとともに、株主・社員・取引先・社会に信頼され、ご期待にお応えできる価値創造企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、従来より各事業年度の利益の状況と将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。この方針のもと、1株につき普通配当年8円の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備投資、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な企業基盤の確立に努めてまいります。

なお、当社の中間配当金につきましては、前期末普通配当と同様、1株につき4円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても1株につき4円の普通配当を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、会社創立50周年にあたる2004年に向けた経営ビジョン「シートシステムメーカーとして世界的に信頼される企業グループを形成し、更には新分野において事業の拡大を目指す」に向けた諸施策を講じておりますが、昨今の激しいコスト競争に対応すべく、2002年度を起点とする中期経営計画では、収益構造の抜本的な改革に経営活動の重点をおき、取り組むことといたしました。この収益構造改革は次の5つの柱からなります。

1) 企業構造改革

シートシステムメーカーとしてコアとすべき事業、コーポレート機能、人材構造、生産形態等を根本から見直し、固定費の削減と変動費化により、コスト構造を改革し、低コストの企業体質を構築していきます。

2) 材料費の抜本的低減

シート構成部品毎に開発、生産、購買等の戦略を策定し、材料費の抜本的低減に取り組みます。また、これを推進する評価能力を高め、確実に体質化していくこととします。

3) 車種別収益改善の取り組み

新規受注車種の適切な営業利益の確保に向け、その受注決定、社内展開、フォローの仕組みを再構築することといたします。

4) 開発の革新

得意先の短期開発の動きに対応するため、新たな組織、仕組みの実践により、車種別QCD目標の達成を図っていきます。

5) グローバル商権の拡大と収益向上

得意先別の販売戦略を策定・展開し、中期売上高と収益目標を実現していくこととします。また、海外事業については、地域別・企業別の事業戦略を策定し、その実現に向け取り組むこととします。

この中期経営計画につきましては「V50計画」(Vはヴィクトリーの頭文字Vで再生と勝ち残りの意志を込め、50は創立50周年を迎える本中期最終年度の2004年までに収益構造改革を達成することの意味を込めた)と呼称し、4月よりその取り組みを進めております。また「V50計画」への社員の関心や意識を高めると共にその主題である収益構造改革を支援する全社的な具体的活動として7月より「V50運動」をスタートさせ、今期は 現行制度・仕組みの抜本的改革、 仕事の進め方改革、 企業風土改革の3つの活動に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化及び国内外での合従連衡の動きが加速する中で、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

1. 企業構造改革による競争力の強化
 - 1) 部品別材料費の低減
 - 2) 車種別収益の改善
 - 3) 総原価の抜本的低減
 - 4) 超短期開発システムの確立
2. 業界トップ品質の確保
3. 業界標準足り得る差別化商品・工法の開発
4. 新規売上高の増大とグループ事業の収益力向上

を重点として、激しい環境変化への適応力を高め、シートシステムメーカーとして一層の競争力強化を図り、タチエスグループの業界における確固たる地位の確立を目指し、業績の向上に努めてまいります。

当中間期までの、その活動と成果につきましては以下の通りであります。

- (1) 「企業構造改革による競争力の強化」につきましては、各テーマ別に副社長を責任者とした推進組織を設置し、各年度毎のテーマと目標値を設定し取り組んでおります。上期の活動の成果としては、人材構造の転換を図ると共に、一層の低コスト体質化を促進していくため、今年8月に特別早期退職優遇制度を実施いたしました。この制度の展開により、人材構成の転換、人材のフロー化といった人材構造改革の足がかりができ、今後、体質面での効果とともに、狙いとして掲げた企業構造改革にも大いに寄与していくものと総括いたしております。
- (2) 「業界トップ品質の確保」につきましては、「三現主義に徹した活動」方針のもと10倍品質の確保をスローガンに、QS9000品質システムの充実による品質保証体制強化と、新規車の円滑立上げ、品質ロスの撲滅などの活動を通じて品質保証レベルの更なる向上に取り組んでおります。
- (3) 「業界標準足り得る差別化商品・工法の開発」につきましては、今期立ち上がる新規車への新フレーム構造及び新生産工法を採用する共に、その共用車種の拡大を目指し拡販活動を行っております。また次世代の業界標準足り得る商品開発につきましては、グループ会社及び業務提携先企業との共同開発を推進しております。
- (4) その他、グローバル戦略の一環として、昨年12月、欧州自動車産業の情報収集及び将来の営業活動の拠点として、ドイツのデュッセルドルフ市に欧州事務所を開設いたしました。当社では、既に自動車産業のグローバル化に対応して、北米、中国に生産拠点を展開しておりますが、さらにこれを進展させるため、予てより懸案でありました欧州進出を図るべく、その第一歩として欧州事務所を開設したものです。

また、環境マネジメント活動の実行につきましては、企業の社会的責任を実現すると共に、顧客や消費者、地域社会に信頼される企業を目指し、ISO14001の取得に前々期より取り組んできました。昨年度は、愛知工場、鈴鹿工場、青梅工場、技術センターが認証を取得し、今期は、9月に追浜工場、10月に平塚工場、11月に栃木工場が認証取得致しました。今年度末までに残り全ての事業所が認証取得すべく、引き続き活動を推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、世界的なIT関連生産財を中心とした在庫調整が進み、米国景気が低金利に下支えされたことから穏やかな回復が見られ、全般的に回復傾向で推移いたしました。

わが国経済につきましては、堅調な世界経済に支えられ輸出が拡大し、低迷する国内民間需要をカバーし、穏やかな持ち直し基調が見られましたものの、長引く不良債権処理問題やデフレ問題の解決の見通しがつかず、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する国内自動車業界におきましては、国内新車販売は小型乗用車が前年同期比 8.0%増と好調に推移し、軽自動車も前年同期比 2.9%増と 3 年ぶりに増加となりましたが、前年同期比 21.4%減のトラックの不振が大きく、軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比 1.0%減となりました。一方輸出につきましては、北米を中心に好調に推移し、前年同期比 13.1%増となりました。その結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は前年同期比 4.7%増の 499 万 820 台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、企業構造改革による競争力の強化と業界標準たり得る差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりましたが、米国の連結子会社シーテックス社において販売製品の構成が廉価仕様車にシフトしたこと及びメキシコの連結子会社インサ社の売上がペソ安の為替変動により減少したこと等により連結売上高は 600 億 8 千 5 百万円（前年同期比 3.4%減）となりました。

利益面につきましては、米国の持分法適用関連会社テクノトリム社のメキシコへの生産移管効果による増加がありましたが、米国のシーテックス社における廉価仕様車比率の増大や、国内において、販売価格の低下や多数の新規車種量産準備費用の発生等があり、連結中間経常利益は 4 億 3 千 8 百万円（前年同期比 38.0%減）となりました。また、特別早期退職優遇制度の実施に伴い、退職加算金等を特別損失に計上したこと等により、連結中間純損失は 3 億 9 千 5 百万円（前年同期連結中間純損失 1 億 8 千 8 百万円）となりました。

所在地別セグメント別は、下記のとおりであります。

(ア) 日本

売上高は前年同期より若干減少したものの、ほぼ同水準の 398 億 7 百万円（前年同期比 0.7%減）となりましたが、販売価格の低下や新規車種量産準備費用の発生等により、営業利益は 7 千 2 百万円（前年同期比 36.4%減）となりました。

(イ) 米国

前年同期と比べ販売製品の構成が廉価仕様車にシフトしたこと等により、売上高は 154 億 3 千 3 百万円（前年同期比 5.8%減）となりました。利益面につきましても、この廉価仕様車比率の増大による影響等により、2 億 6 千 8 百万円（前年同期 営業利益 6 億 5 百万円）の営業損失となりました。

(ウ) メキシコ

売上高は既存受注車の販売息切れもあったものの、主にペソ安に伴う為替変動により円換算額が減少し、47 億 3 千 7 百万円（前年同期比 17.1%減）となりました。営業利益につきましては、合理化による費用圧縮等により、営業利益は 9 千 1 百万円（前年同期 営業損失 1 千 2 百万円）となりました。

(エ) 中国

売上高拡大に向け展開してまいりました縫製事業が軌道に乗ったこと等により、売上高は 1 億 7 百万円（前年同期比 179.5%増）となりました。営業損失につきましては、前年同期間に比べ、売上高が増加したことにより回復したものの、未だ減価償却費等の固定費負担が重く、8 千 1 百万円（前年同期 営業損失 1 億 1 千 6 百万円）となりました。

2) 通期の見通し

今後の経営環境は、株式市場や外国為替市場が顕著に反応しています、米国景気のさらなる減速やイラク攻撃の可能性への懸念、さらには、国内における不良債権処理の本格化と、景気の低迷と共に厳しさを一段と増していくものと予想されます。

自動車業界の見通しにつきましては、北米市場全体では減少するものと予想されていますが、日系自動車メーカーは堅調な販売により前年並に推移するものと思われます。国内におきましては、新車効果と輸出の好調さはあるものの、景気停滞や雇用不安などの不透明感を考えますと、全体としましては前年並にとどまるものと思われます。

このような状況が想定されるなか、当社グループの販売につきましては、日本と海外での立上がり新規車種の効果により、景気に対する懸念材料はあるものの上期を上回る水準を確保できるものと見込んでおります。

利益面に関しましても、上期での悪化要因を吸収して回復が見込まれることから、収益は順調に改善してくるものと予想しております。また、合理化目標の必達に向けグループ全社をあげて展開し、引き続き業績向上に努めてまいります。

当社連結グループの通期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=120円、1メキシコペソ=12円、1中国元=15.2円を前提としております。

これらを踏まえた当社グループの通期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 項目	通期の見通し (平成15年3月期)	前期の実績 (平成14年3月期)	通期見通しと前期 実績の増減額(率)
売上高	136,500	128,781	7,719 (6.0%)
経常利益	3,100	2,396	704 (29.4%)
当期純利益	950	362	588 (162.4%)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失5億1千7百万円と前年同期に比べ10億8千2百万円利益が減少したことに加え、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより仕入債務の増減額が37億7千5百万円の支出と前年同期に比べ13億3千9百万円の支出増加となったことや、当社において特別早期退職優遇制度の実施による退職金の支払等により、営業活動によるキャッシュ・フローは28億6百万円の支出と前年同期と比べ50億9千9百万円(前年同期22億9千2百万円の収入)の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規立上がり対応設備を中心とした設備投資等の増加により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ9億1千万円増加の23億9千万円となりましたが、前年同期は子会社株式の取得があったことから、21億7千万円の支出と前年同期とほぼ同水準となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により7億8千6百万円となり、前年同期と比べ、少数株主への配当金の支払が減少したものの、借入金の返済が増加したことにより1億9千2百万円の支出増加となりました。

また、これらに加え、現金及び現金同等物に係る為替差額により5億2千万円減少し、この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は104億1千8百万円と、期首現在に比べ62億8千4百万円の減少となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末 (14.9.30 現在)	前期末 (14.3.31 現在)	対前期末 増 減	前中間期末 (13.9.30 現在)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		9,716	16,301	6,584	13,950
受取手形及び売掛金		17,908	21,007	3,099	18,430
有価証券		3,022	2,870	151	2,990
たな卸資産		2,891	2,992	101	3,006
その他の金		2,648	2,342	306	1,984
貸倒引当金		15	17	1	18
流動資産合計		36,171	45,497	9,325	40,343
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		8,131	8,141	10	7,331
機械装置及び運搬具		8,143	8,053	90	7,845
土地		5,713	5,766	53	5,716
その他の他		2,507	2,959	451	2,327
有形固定資産合計		24,496	24,921	425	23,220
無形固定資産					
投資その他の資産		313	327	14	306
投資有価証券		6,586	6,916	330	6,884
その他の他		2,319	1,874	444	2,412
貸倒引当金		80	94	14	94
投資その他の資産合計		8,825	8,696	128	9,202
固定資産合計		33,634	33,945	310	32,729
資産合計		69,806	79,443	9,636	73,073
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		21,851	25,602	3,751	22,323
短期借入金		105	623	518	1,554
1年内償還予定の転換社債		-	-	-	1,233
未払法人税等		74	368	293	151
工場閉鎖損失引当金		-	784	784	-
その他の他		5,328	5,903	575	5,549
流動負債合計		27,360	33,283	5,922	30,812
固定負債					
長期借入金		2,000	2,000	-	0
退職給付引当金		756	1,607	851	1,863
役員退職慰労引当金		310	300	9	265
工場閉鎖損失引当金		-	-	-	847
連結調整勘定		17	24	7	32
その他の他		495	536	41	29
固定負債合計		3,579	4,469	890	3,038
負債合計		30,939	37,752	6,813	33,851
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,120	2,340	219	2,069
(資本の部)					
資本金		6,327	6,327	-	6,327
資本剰余金		5,883	5,883	-	5,883
利益剰余金		22,519	23,097	578	22,691
その他有価証券評価差額金		713	691	21	406
為替換算調整勘定		1,828	3,350	1,521	1,844
自己株式		526	0	525	0
資本合計		36,746	39,350	2,603	37,152
負債、少数株主持分及び資本合計		69,806	79,443	9,636	73,073

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間期 (14.4.1～14.9.30)		前中間期 (13.4.1～13.9.30)		対前中間期 増減	前期 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
売上高	60,085	100.0	62,228	100.0	2,142	128,781	100.0
売上原価	56,677	94.3	58,057	93.3	1,379	119,332	92.7
売上総利益	3,408	5.7	4,170	6.7	762	9,449	7.3
販売費及び一般管理費	3,589	6.0	3,562	5.7	27	7,324	5.6
営業利益又は営業損失()	181	0.3	608	1.0	789	2,125	1.7
営業外収益							
受取利息	83		180		96	295	
受取配当金	26		26		0	29	
連結調整勘定償却額	7		8		1	16	
持分法による投資利益	545		-		545	-	
その他営業外収益	81		175		93	285	
営業外収益計	744	1.2	391	0.6	353	626	0.5
営業外費用							
支払利息	9		58		49	96	
為替差損	95		-		95	-	
持分法による投資損失	-		180		180	191	
その他営業外費用	19		52		33	67	
営業外費用計	124	0.2	291	0.5	167	354	0.3
経常利益	438	0.7	707	1.1	268	2,396	1.9
特別利益	69	0.1	9	0.0	59	381	0.3
特別損失	1,025	1.7	151	0.2	873	647	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	517	0.9	565	0.9	1,082	2,131	1.7
法人税、住民税及び事業税	178	0.3	511	0.8	333	863	0.7
法人税等調整額	359	0.6	15	0.0	344	338	0.3
少数株主利益	59	0.1	258	0.4	198	566	0.4
当期純利益又は中間純損失()	395	0.7	188	0.3	207	362	0.3

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前中間期 (13.4.1～13.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (13.4.1～14.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,883	5,883	-	5,883
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,883	5,883	-	5,883
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,097	23,117	19	23,117
利益剰余金増加高	-	-	-	362
当期純利益	-	-	-	362
利益剰余金減少高	578	426	152	381
配 当 金	96	144	48	240
取締役賞与	35	50	15	50
メキシコ連結子会社の インフレーション会計に基づく減少高	51	43	8	91
中間純損失	395	188	207	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,519	22,691	171	23,097

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対前中間期	
	当 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	517	565	1,082	2,131
減価償却費	1,467	1,361	106	3,172
連結調整勘定償却額	7	8	1	16
持分法による投資損益	545	180	725	191
貸倒引当金の増減額	1	4	6	2
受取利息及び受取配当金	109	206	97	324
支払利息	9	58	49	96
ゴルフ会員権評価損	15	-	15	9
固定資産売却損益	159	50	109	494
売上債権の増減額	2,807	3,267	459	1,189
たな卸資産の増減額	48	36	11	5
仕入債務の増減額	3,775	2,436	1,339	471
その他	2,347	431	2,779	492
小 計	2,893	3,231	6,125	6,920
利息及び配当金の受取額	435	561	125	996
利息の支払額	9	59	49	95
法人税等の支払額	339	1,440	1,101	1,750
合 計	2,806	2,292	5,099	6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	107	-	107	-
定期預金の払戻による収入	0	0	0	4
有価証券の純増減額	77	63	13	59
投資有価証券の取得による支出	123	100	23	315
投資有価証券の売却による収入	13	0	13	630
有形固定資産の取得による支出	2,390	1,479	910	4,355
有形固定資産の売却による収入	72	107	34	148
子会社株式の取得による支出	-	555	555	555
その他	287	44	331	531
合 計	2,170	2,009	160	3,852
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	493	5	488	577
長期借入金の返済額	71	73	2	609
長期借入金による収入	-	-	-	2,000
転換社債の償還による支出	-	-	-	1,233
少数株主への配当金の支払額	124	371	246	572
配当金の支払額	96	144	47	240
その他	0	0	0	0
合 計	786	594	192	1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	113	406	477
現金及び現金同等物の増減額	6,284	424	5,859	1,463
現金及び現金同等物の期首残高	16,702	15,239	1,463	15,239
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,418	14,814	4,396	16,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：立川工業(株)、富士高工業(株)、(株)タチエスパーツ、立川発条(株)、タチエエンジニアリングU.S.A.INC.、
シテックスINC.、インダストリア デ アシエント スパリオル S.A.DE C.V.、上海泰擘汽車座椅有限公司、
シンテックINC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：タチエサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等を勘案しても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノム INC.

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：タチエサービス(株)

関連会社

会社名：西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。

(4) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノム INC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スパリオル S.A.DE C.V.及び上海泰擘汽車座椅有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル デ アシント スペシャル S.A.D.E C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されており、その概要は、恒久資産（固定資産、投資、繰延資産）の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この適用に伴い当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書）

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

項 目	期 別	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1.有形固定資産の減価償却累計額		24,743百万円	26,582百万円	26,822百万円
2.担保に供している資産		2,962百万円	5,058百万円	4,502百万円
3.保証債務		1,373百万円	1,512百万円	1,339百万円
4.中間連結会計期間末日(期末日)満期手形		—	<p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。</p>
受取手形			51百万円	53百万円
支払手形			404	336
流動負債その他(設備関係支払手形)			154	15

中間連結損益計算書関係

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費の主要な費目				
従業員給与手当		1,052百万円	1,013百万円	2,044百万円
賞与		262	229	590
退職給付費用		89	74	163
役員退職慰労引当金繰入額		35	6	41
減価償却費		169	117	269
発送運賃		629	583	1,215
2.特別損益の内訳				
特別利益				
固定資産売却益		10百万円	8百万円	7百万円
貸倒引当金戻入益		1	1	3
工場閉鎖損失引当金戻入益		57	-	-
投資有価証券売却益		0	-	371
特別損失				
固定資産処分損		170百万円	59百万円	502百万円
投資有価証券評価損		0	92	135
特別早期退職割増金		839	-	-
ゴルフ会員権評価損		15	-	9

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定		9,716百万円	13,950百万円	16,301百万円
有価証券勘定		3,022	2,990	2,870
計		12,738	16,940	19,172
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		3	8	4
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等		2,316	2,117	2,464
現金及び現金同等物		10,418	14,814	16,702

1株当たり情報

当中間期	前中間期	前 期
1株当たり純資産額 1,571円68銭	1株当たり純資産額 1,542円22銭	1株当たり純資産額 1,633円51銭
1株当たり中間純損失 16円91銭	1株当たり中間純損失 7円81銭	1株当たり当期純利益 15円06銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されており、また潜在株式もありませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

- 注1. 当中間期から「企業会計基準第2号1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日)を適用しております。
2. 当中間期の「1株当たり中間純損失」の算定上の基礎は以下のとおりであります。
- (1) 損益計算上の中間純損失 395百万円
 - (2) 普通株式に係る中間純損失 395百万円
 - (3) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
 - (4) 普通株式の期中平均株式数 23,380千株
 - (5) 普通株式と同等の株式の期中株式数 - 千株
3. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用した場合における前中間期及び前期の1株当たりの情報は以下のとおりであります。

前中間期	前 期
1株当たり純資産額 1,566円48銭	1株当たり純資産額 1,660円54銭
1株当たり中間純損失 8円05銭	1株当たり当期純利益 15円52銭

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,807	15,433	4,737	107	60,085	-	60,085
(2) セグメント間の内部売上高	675	258	117	0	1,052	(1,052)	-
計	40,483	15,691	4,855	107	61,137	(1,052)	60,085
営 業 費 用	40,411	15,959	4,763	188	61,323	(1,056)	60,267
営業利益又は営業損失()	72	268	91	81	185	4	181

(注)国別に区分しております。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,083	16,391	5,714	38	62,228	-	62,228
(2) セグメント間の内部売上高	662	289	0	-	952	(952)	-
計	40,746	16,680	5,715	38	63,180	(952)	62,228
営 業 費 用	40,632	16,074	5,728	155	62,590	(970)	61,619
営業利益又は営業損失()	113	605	12	116	589	18	608

(注)国別に区分しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,065	33,049	12,548	117	128,781	-	128,781
(2) セグメント間の内部売上高	1,335	542	-	-	1,877	(1,877)	-
計	84,401	33,592	12,548	117	130,659	(1,877)	128,781
営 業 費 用	83,692	32,260	12,217	399	128,571	(1,914)	126,656
営業利益又は営業損失()	708	1,331	330	282	2,088	36	2,125

(注)国別に区分しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	15,433	4,737	246	20,416
連 結 売 上 高	-	-	-	60,085
海外売上高の連結 売上高に占める割合	25.7%	7.9%	0.4%	34.0%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・韓国・マレーシア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	16,391	5,714	154	22,260
連 結 売 上 高	-	-	-	62,228
海外売上高の連結 売上高に占める割合	26.3%	9.2%	0.3%	35.8%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・韓国・ドイツ・マレーシア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	33,049	12,548	313	45,912
連 結 売 上 高	-	-	-	128,781
海外売上高の連結 売上高に占める割合	25.7%	9.7%	0.2%	35.6%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・韓国・オーストラリア・タイ・マレーシア・台湾等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

項 目	期 別			前中間期			前 期		
	(14.4.1～14.9.30)			(13.4.1～13.9.30)			(13.4.1～14.3.31)		
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	69	50	19	88	57	31	88	62	25
そ の 他	386	299	86	707	515	192	483	352	131
合 計	455	349	106	796	572	223	572	414	157
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1 年 内		74	百万円		117	百万円		91	百万円
1 年 超		32			106			65	
合 計		106			223			157	
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料		50	百万円		90	百万円		158	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		50			90			158	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (14.9.30 現在)			前 期 末 (14.3.31 現在)			前中間期末 (13.9.30 現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	928	927	1	988	985	3	581	583	1
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,794	3,022	1,228	1,670	3,014	1,344	1,956	2,545	588
債 券									
社 債	100	100	0	101	101	0	102	102	0
そ の 他	27	36	9	27	35	8	27	36	9
そ の 他	1,268	1,265	2	1,375	1,375	-	1,548	1,536	11
計	3,189	4,424	1,235	3,174	4,527	1,353	3,634	4,221	587

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (14.9.30 現在)	前 期 末 (14.3.31 現在)	前中間期末 (13.9.30 現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	153	167	154
M M F	-	-	468
中期国債ファンド	405	405	405
コマーシャルレバレッジ	299	-	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(単位：百万円)

品 目		期 別	当中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自動車 座席	乗用車	座席完成品	48,311	80.4%	51,354	82.5%	106,629	82.8%
		座席部品	2,808	4.7	2,718	4.4	5,846	4.5
	トラック	座席完成品	5,768	9.6	4,803	7.7	9,624	7.5
		座席部品	163	0.3	145	0.2	354	0.3
	そ の 他		2,193	3.6	2,256	3.6	3,888	3.0
そ の 他		839	1.4	949	1.6	2,437	1.9	
合 計			60,085	100.0	62,228	100.0	128,781	100.0